



令和3年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年2月12日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL https://www.kyokuto-sanki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第1四半期の連結業績（令和2年10月1日～令和2年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第1四半期	2,065	—	12	—	22	—	9	—
2年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 3年9月期第1四半期 11百万円 (—%) 2年9月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第1四半期	1.74	—
2年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は令和2年9月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年9月期第1四半期の数値および令和3年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第1四半期	8,680	2,557	29.5
2年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 3年9月期第1四半期 2,557百万円 2年9月期 ー百万円

(注) 当社は令和2年9月期については連結財務諸表を作成していないため、令和2年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
3年9月期	—	—	—	—	—
3年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年9月期の連結業績予想（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,405	—	40	—	16	—	10	—	1.88
通期	9,235	—	170	—	125	—	80	—	14.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 令和3年9月期より連結財務諸表を作成するため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社ROSECCの株式を取得したことに伴い当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期1Q	5,391,000株	2年9月期	5,391,000株
② 期末自己株式数	3年9月期1Q	28株	2年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年9月期1Q	5,390,997株	2年9月期1Q	5,391,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、極端に落ち込んだ景気から設備投資や住宅投資等が緩やかに回復傾向を続けましたが、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の見通しは不安定で、COVID-19以前の経済状態に回復するにはまだまだ期間を要する状況であります。

そうした厳しい経営環境の中、当社におきましては、リモート営業方策の積極的な開発・展開等新しい営業様式による営業推進のほか、令和2年10月1日にインダストリーセグメントの強化を狙って株式会社ROSECCを子会社化するなど、今後の成長につながる施策を滞ること無く実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,065百万円、営業利益12百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、リモート営業方策の展開に加え、リアルでの展示会も徐々に再開され始めたこともあり、壁紙糊付機等の内装施工機器のほか工具、副資材の販売が好調に推移いたしました。一方、昼事業でもリモート営業方策を積極的に実施したことに加え、前期に引き続いてものづくり補助金を活用した需要を着実に取り込むことができ、昼製造機器の販売が順調に推移いたしました。その結果、セグメント売上高は1,684百万円となり、営業利益48百万円となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、棺用量が安定した売上を続けたほか、COVID-19の消費者マインドへの影響がやや低下したことで、ネットビジネス事業は需要が回復してまいりましたが、飲食店・宿泊施設等の業務用量・特殊量の需要は引き続き低迷いたしました。ソーラー・エネルギー事業は、一部の工事では着工ずれ込みによって第2四半期以降に持ち越した案件が発生しましたが、メガソーラー発電事業は順調に稼働しております。その結果、セグメント売上高は211百万円、営業損失3百万円となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業は、二次電池製造装置の引き合いが回復してまいりましたが、前年度から持ち越した受注案件が少なく、当四半期の売上は低迷いたしました。なお、子会社化した株式会社ROSECCと双方にシナジー効果が発現することを期待しておりますが、実績に結びつくまで暫くの期間を要すると見込んでおります。食品機器事業は、COVID-19の影響で遅延していたマルチディスペンサーの出荷が徐々に回復しております。その結果、セグメント売上高は109百万円、営業損失15百万円となりました。

④ニュー・インダストリーセグメント

当セグメントは、令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCをセグメントとしております。同社は、主として自動車業界向けに、ウォータージェット技術、ロボット技術を生かした各種の自動化システムを企画・開発・販売するファブレス企業で、その技術を活かせる対象業界の拡大を狙っており、当社事業との親和性と相互補完性を共に有するところから、シナジー効果による今後の事業拡大に大いに期待しているところです。当四半期につきましては、主たる販売先である自動車業界において、COVID-19の影響等により設備投資が停滞し受注が低下いたしました。その結果セグメント売上高は59百万円、営業損失16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は5,845百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,919百万円、受取手形及び売掛金1,754百万円、たな卸資産が1,300百万円であります。固定資産は2,835百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産2,227百万円であります。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は4,401百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金812百万円、電子記録債務1,117百万円、短期借入金1,737百万円であります。固定負債は1,721百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1,049百万円、退職給付に係る負債365百万円、役員退職慰労引当金224百万円であります。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,557百万円となりました。主な内訳は、資本金631百万円、資本剰余金481百万円、利益剰余金1,506百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、令和2年11月13日の「令和2年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(令和2年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,919,334
受取手形及び売掛金	1,754,560
電子記録債権	814,597
商品及び製品	766,208
仕掛品	315,446
原材料及び貯蔵品	218,967
未収還付法人税等	9,144
その他	48,913
貸倒引当金	△1,643
流動資産合計	5,845,528
固定資産	
有形固定資産	
土地	1,409,100
その他(純額)	818,755
有形固定資産合計	2,227,856
無形固定資産	
のれん	95,237
その他	51,672
無形固定資産合計	146,909
投資その他の資産	
その他	463,330
貸倒引当金	△3,057
投資その他の資産合計	460,272
固定資産合計	2,835,039
資産合計	8,680,567
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	812,133
電子記録債務	1,117,963
短期借入金	1,737,520
1年内返済予定の長期借入金	215,020
未払法人税等	45
製品保証引当金	450
賞与引当金	51,000
役員賞与引当金	1,922
その他	465,213
流動負債合計	4,401,268
固定負債	
長期借入金	1,049,260
役員退職慰労引当金	224,700
退職給付に係る負債	365,358
その他	82,446
固定負債合計	1,721,764
負債合計	6,123,033

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(令和2年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	631,112
資本剰余金	481,062
利益剰余金	1,506,420
自己株式	△20
株主資本合計	2,618,575
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,724
退職給付に係る調整累計額	△63,765
その他の包括利益累計額合計	△61,041
純資産合計	2,557,534
負債純資産合計	8,680,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	2,065,074
売上原価	1,414,973
売上総利益	650,101
割賦販売未実現利益戻入額	261
差引売上総利益	650,362
販売費及び一般管理費	637,463
営業利益	12,899
営業外収益	
受取利息	1,869
受取配当金	158
受取保険金	12,937
その他	5,410
営業外収益合計	20,375
営業外費用	
支払利息	5,567
売上割引	4,532
その他	597
営業外費用合計	10,697
経常利益	22,578
特別利益	
投資有価証券売却益	7,341
特別利益合計	7,341
税金等調整前四半期純利益	29,919
法人税、住民税及び事業税	2,779
法人税等調整額	17,755
法人税等合計	20,534
四半期純利益	9,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,385

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益	9,385
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,493
退職給付に係る調整額	4,615
その他の包括利益合計	2,122
四半期包括利益	11,507
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,507
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ROSECC

当第1四半期連結会計期間より、当社は新たに株式会社ROSECCの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ROSECCの決算日は3月31日であります。

当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、仕掛品(請負工事を除く)、原材料

月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②仕掛品(請負工事に係る)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外 主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

機械及び装置 5年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当四半期連結累計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当四半期連結累計期間に負担すべき役員賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、発生が見込まれる案件について過去の実績に基づき必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当四半期連結会計期間期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額100百万円以上かつ工期6か月超の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比較法)を適用しております。

なお、当四半期連結会計期間末において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却をおこなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症につきまして、当社グループにおいては例年並みの売上高が見込まれるのは翌連結会計年度以降となることを前提とし、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをおこなっております。

なお、これらの会計上の見積りに用いた仮定は、前事業年度の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高	1,684,408	211,990	109,042	59,632	2,065,074
セグメント利益又は損失(△)	48,231	△3,367	△15,132	△16,831	12,899

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ニュー・インダストリー」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社ROSECCの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において97,679千円であります。